

令和3年度 第1回 政策決定会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和3年5月17日（月） 15：00～15：15
 - ◆開催場所：市長公室
 - ◆出席委員：永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長
-

◆審議事項

- ・新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について・・・・・・・・・・市民課⇒承認
-

◆審議概要

『新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について』

〈説明者〉谷口市民環境部長、生嶋市民課長、仲村担当主幹

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、一部資料修正のうえ本件原案どおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書等に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 各方式の総合評価について、他の方式との違いやメリット等、わかりやすい説明ができるようにしておくこと。
- ② 「長期・一体的業務発注による効率化」と「発注事務の効率化」の評価項目の違いや総合評価の結果の妥当性がわかりやすい資料とすること。
- ③ 事業費が契約後に膨らむことのないよう管理すること。
- ④ 今後増大する火葬需要は、令和17年にピークを迎え、その後減少の見込みである。火葬炉は約20年で更新時期を迎えるため、その時点で炉数を減らすなどの対応を考えること。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉政策調整会議での議論のとおり、わかりやすい説明を心がけること。また、事業費とともに工期管理も厳しく行うこと。

〈教育長〉資料において、DBO方式やPFI方式が従来方式より優れているにもかかわらず、他の自治体の火葬場発注状況の調査では、従来方式を採用する自治体数が多い結果であるが、恐らくDBO方式やPFI方式が十分に浸透する以前の実績が含まれているためであると思われる。過去においては従来方式が多いなど、わかりやすい記載にした方がよい。また、「PFI方式では、式場を併設する事例が見られる」という部分について、式場を併設し、一定の収入が見込まれるものについてはPFI方式を採用していることが多い、ということであれば、こちらもわかりやすい表現に改めるように。

〈市民課長〉承知した。

〈教 育 長〉貝塚市でDBO方式採用の了承は得ているか。

〈市 民 課 長〉得ている。

〈市 長〉貝塚市と岸和田市の広域の取組であり、貝塚市の意見も踏まえ、両市が納得した上で進めるように。また、新斎場の建設にあたっては、最後のお別れの場所にふさわしい施設になるように進めてほしい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和3年4月 28 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	① 新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	① 岸和田市と貝塚市が共同で整備する新斎場について、最適な事業方式の検討を進めてきたが、今般、結果を取りまとめたので報告する。
説明者	生嶋市民課長、仲村新斎場整備担当主幹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和3年度 第1回会議
付議事項	①新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について

★取組の目的

対象	新斎場整備・維持管理にかかる広域連携
どのような状態を目指す	岸和田市と貝塚市が、共同で新斎場整備・維持管理を行うことで、広域連携による効率化を図る。

★総合計画上の位置付け

108030102	基本目標	I-8 みんながみんなを大事にし、見守る
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)ともに支えあう地域社会になっている
	目指す成果	①お互いに助けあう地域の関係ができていく
	行政の役割	イ 葬儀や埋葬が支障なく行われるようにする

★現状と課題

- 現斎場は、岸和田市昭和46年、貝塚市昭和57年に開場した施設で老朽化しており、今後増えゆく火葬需要に対応していくため、新斎場を早期に整備する必要がある。
- 令和2年11月、岸和田市・貝塚市新斎場整備基本計画を策定し、基本的な考え方や条件、事業スケジュール等を定める。
- 令和3年2月、岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携に係る基本合意書を締結し、両市共同で新斎場を整備・運営していくことを決定する。
- 令和3年3月、環境影響調査報告書を取りまとめ、令和3年度の都市計画変更手続きの準備を進めていく。
- 令和3年3月、最適事業方式検討結果を取りまとめ、令和3年度以降、事業者選定の準備を進めていく。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R1年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
土壌汚染状況調査	10,821								
広域連携手法調査	7,535								
生活環境影響調査		8,857							
事業方式選定調査		6,908							
基本計画策定業務		500							
地質調査			11,330						
旧施設有害物質調査			9,801						
新斎場建設事業者選定アドバイザー契約				39,160					
各種設計・工事				3,508,010					
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	14,589	8,133	10,566	1,773,585				
	その他(貝塚市負担金)	3,767	8,133	10,566	1,773,585				
事業費			計	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
			3,547,170	3,547,170					

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	目標値				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
① 年間火葬件数(両市合計)	件	3,104	3,141	3,178	3,215	3,252	3,289	3,326	3,363
② 年間火葬待機件数(両市合計)	件	163	166	168	170	172	174	176	0

※事業費及び人員を確約するものではない。